

【資料1】

地域医療構想の進め方について



田辺保健所
令和6年9月12日

地域医療構想の果たすべき役割等について

地域医療構想策定にあたっての背景等

◇県内総人口は近年、減少の一途。（人口問題研究所推計）
〔現状〕約92万人⇒〔2025年〕約87万人⇒〔2040年〕約73万人

◇和歌山県における今後の高齢者人口推移（ピーク）
65歳以上人口：2020年（R2年）頃にピーク
75歳以上人口：2030年（R12年）頃にピーク

◇人口減少に加えて人口構造が変遷していく中で、単なる量的な管理だけではなく、「治す医療」から「治し、支える医療」への質的転換が必要。

地域医療構想の果たすべき役割

地域医療構想は、各医療機関の機能分化と連携を図り、高度急性期・急性期・回復期・慢性期から在宅医療に至るまで**将来の医療需要を踏まえ、患者の病状に合った質の高い医療提供体制を構築**しようとするもの。

（※）医療法の規定に基づき「県保健医療計画の一部」として策定。

地域医療構想において定める事項

（１）将来（2025年）の医療需要と必要病床数を定める。

- 高度急性期・急性期・回復期・慢性期の4機能ごとに推計
- 構想区域（二次保健医療圏を原則）単位で推計

【必要病床数に関する留意事項】

個々の医療機関単位で必要病床数を割り当てる構想ではなく、「構想区域単位」「医療機能区分単位」で必要病床数を定める。

（２）地域医療構想を実現するための施策を定める。

- （施策例）○医療機能の分化・連携に係る取組、
○在宅医療の充実、
○医療従事者の確保・養成 等

病床再編のイメージ

（構想区域ごとに推進）

地域医療構想策定前

2025年

一般病床

療養病床

高度急性期機能

急性期機能

回復期機能

慢性期機能

構想策定後は、医療法の規定に基づく協議の場合「**地域医療構想調整会議**」を設置し、構想を達成するために必要な事項を協議。

令和4年度の取組

(1) 今後の方針についてアンケートを実施

質問項目

- ・ 今後担う予定の役割
- ・ 2025年における機能別の病床数 など

(2) アンケートの結果を受け、以下の医療機関から対応方針を確認(令和5年3月調整会議)

対象機関と確認時期

- ・ 地域医療構想を策定した平成28年5月以降で不足する医療機能への転換、病床の廃止を行った医療機関、又は今後の計画が具体的に決まっています発表できる医療機関については確認済

(3) (2) 以外の医療機関

対象機関と確認時期

- ・ 平成28年5月以降で不足する医療機能への転換や病床の廃止を行っておらず、今後も現状維持を予定する医療機関（今後の対応について検討はしているものの、具体的な計画がない医療機関も含む）
- ・ 令和5年7月以降の調整会議で説明していただいた上で確認

令和5年度、6年度の取組(令和5年国通知抜粋)

(1) 年度目標の設定

対応方針の策定率、実施率

- ・ 構想区域毎の地域医療構想の推進に係る目標は、2023年度当初に対応方針の策定率が100%に達していない場合は、対応方針の策定率。
 - ・ 2023年度当初において、既に対応方針の策定率が100%に達している場合の同年度、2024年度以降の目標は、合意した対応方針の実施率。
- ※田辺保健医療圏構想区域は、対応方針の策定率が100%に達していないので、策定率100%を目指す必要がある。

(2) 地域医療構想の進捗状況の検証

病床数と将来の病床数の必要量の差

- ・ 病床機能報告上の病床数と将来の病床数の必要量について、データのみでは説明できない差異が生じている構想区域においては、当該構想区域の調整会議で要因の分析及び評価を行い、その結果を公表し必要な対応を行う。

(3) 必要な対応

非稼働病床等への対応

- ・ データ等に基づく説明を尽くしたうえで、なお生じている差異として非稼働病床等の影響が考えられるので、当該病床の今後の見通しについて確認。
- ・ 調整会議において差異の要因の分析及び評価を行った結果、非稼働病床等への対応のみによっては、生じている差異への対応が不十分であると認められる場合には、2025年の医療提供体制について改めて協議を行い、各医療機関の役割分担の方向性等について議論し、各構想区域の今後対応すべき具体的な課題を明確化した上で、課題を解決するための年度毎の工程表を策定し公表。

令和6年度、7年度の取組(令和6年国通知抜粋)

モデル推進区域及び推進区域を設定しアウトリーチの伴走支援の実施(新たな取組)

国の取組

- ・2024年度前半に都道府県当たり1～2か所の推進区域(仮称)及び当該推進区域(仮称)のうち全国に10～20か所程度のモデル推進区域(仮称)を設定した上で2024年度及び2025年度にモデル推進区域(仮称)においてアウトリーチの伴走支援を実施する。

都道府県の取組

- ・2024年度に、推進区域(仮称)の地域医療構想調整会議で協議を行い、当該区域における医療提供体制上の課題、当該課題の解決に向けた方向性及び具体的な取組内容を含む推進区域対応方針(仮称)を策定し、2025年度に推進区域対応方針(仮称)に基づく取組を実施する。

医療機関の取組

- ・2024年度及び2025年度に、都道府県が策定した推進区域対応方針(仮称)に基づき、各医療機関の対応方針について改めて必要な検証・見直しを行う。

第14回地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ
令和6年3月13日 資料1

2025年に向けて国・都道府県・医療機関が取り組む事項の明確化(案)

	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)
国	<ul style="list-style-type: none"> ●2025年に向けた取組の通知発出 新 ・2025年に向けて国・都道府県・医療機関が取り組む事項を明確化 ・地域別の病床機能等の見える化、好事例の周知等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●2024年度前半：都道府県あたり1～2か所の推進区域及びこのうち全国10～20か所程度のモデル推進区域を設定 新 ●モデル推進区域においてアウトリーチの伴走支援を実施 新 	<ul style="list-style-type: none"> ●区域対応方針の進捗状況の確認・公表 新
都道府県	<ul style="list-style-type: none"> ●調整会議で医療機関対応方針の協議 	<ul style="list-style-type: none"> ●推進区域の調整会議で協議を行い、区域対応方針(医療提供体制上の課題、解決に向けた方向性及び取組内容等)を策定 新 ●医療機関対応方針の進捗管理 	<ul style="list-style-type: none"> ●区域対応方針の推進 新
医療機関	<ul style="list-style-type: none"> ●医療機関対応方針の策定・検証・見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ●区域対応方針に基づく医療機関対応方針の検証・見直し 新 ●医療機関対応方針の取組の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●区域対応方針に基づく医療機関対応方針の検証・見直し 新 ●医療機関対応方針の取組の実施

推進区域（仮称）の設定について（案）

推進区域（仮称）の設定の考え方

- 地域医療構想については、各医療機関の対応方針の策定率等の年度目標の設定、進捗状況の検証、当該検証を踏まえた必要な対応等によるPDCAサイクルを通じて推進している。
- こうした中、都道府県に対して、取組状況の調査を行うとともに、病床数の変化等を分析したところ、病床機能報告の合計病床数は2025年の必要量と同程度の水準となり、機能別の病床数は急性期が減少し、回復期が増加するなど、全体として必要量の方向に進捗している。一方で、全ての構想区域において医療提供体制上の課題があること、構想区域別にみると必要量との大きい乖離が残っている区域があること等が明らかになった。
- こうしたことから、これまでのPDCAサイクルの取組を更に推進するため、令和6年3月に厚生労働省医政局長通知を発出し、病床機能報告上の病床数と必要量の差異等を踏まえ、医療提供体制上の課題や重点的な支援の必要性があると考えられる区域について、**厚生労働省において、都道府県にご相談した上で、推進区域（仮称）として都道府県あたり1～2か所設定**し、都道府県においては、地域医療構想調整会議で協議を行い、推進区域（仮称）における医療提供体制上の課題、当該課題解決に向けた方向性及び具体的な取組内容を含む区域対応方針（仮称）を策定することとした。
- 推進区域（仮称）については、これまでの取組状況等を踏まえ、以下の区域から設定することとしたい。
 - ① **データの特性だけでは説明できない合計病床数の必要量との差異が特に生じている区域**
 - ② **データの特性だけでは説明できない機能別病床数の必要量との差異が特に生じている区域**
 - ③ **令和5年9月末調査において再検証対象医療機関における対応状況として検証中または検証未開始の医療機関がある区域**
 - ④ **その他医療提供体制上の課題があつて重点的な支援の必要性があると考えられる区域**

※ 病床機能報告の集計結果と将来の病床数の必要量の計算方法が異なることから、単純に比較するのではなく、詳細な分析や検討を行った上で地域医療構想調整会議で協議を行うことが重要。

※ 地域医療構想の推進の取組は、病床の削減や統廃合ありきではなく、各都道府県が、地域の実情を踏まえ、主体的に取組を進めるものである。

モデル推進区域（仮称）の設定によるアウトリーチの伴走支援について（案）

モデル推進区域（仮称）の設定の考え方

- モデル推進区域（仮称）については、厚生労働省において、推進区域の中から、都道府県にご相談した上で、全国に10～20か所程度設定するものであり、病床機能報告上の病床数と必要量の差異等を踏まえ、医療提供体制上の課題や重点的な支援の必要性があると考えられる区域を設定する。
- 具体的には、必要量より多くなっている機能別病床について、2015年と比べて、病床数が増加かつ病床利用率※が低下している、医療提供体制上の課題の分析や地域医療連携推進法人制度の活用等を行い、将来に向けて地域医療構想を進めようとしているなど、医療提供体制上の課題があつて重点的な支援の必要性があると考えられる構想区域を設定することとしたい。

（※）病床利用率については、病床機能報告の数値を活用し、医療施設調査等と同様の考え方により、「 $\frac{\text{年間在棟患者延数}}{\text{病床数} \times 365} \times 100$ 」として算出。

伴走支援

○技術的支援（例）

（下線は従来の重点支援区域における技術的支援では実施していない支援策）

- ・ 地域の医療事情に関するデータ提供・分析
- ・ 構想区域からの依頼に基づき議論の場・講演会、住民説明会などへの国職員の出席
- ・ 関係者との議論を行う際の資料作成支援
- ・ 関係者の協議の場の設定
- ・ 都道府県コンシェルジュ（ワンストップ窓口）の設置
- ・ 地域医療構想を進めるための構想区域内の課題把握
- ・ 分析結果を踏まえた取組の検討に関する支援
- ・ 定量的基準の導入に関する支援
- ・ 地域の枠組みを超えた構想区域や都道府県間の意見交換会の設定
- ・ 区域対応方針（※）の作成支援

（※）「地域医療構想の進め方について」（令和5年3月31日付け医政地発 0331 第1号厚生労働省医政局地域医療計画課長通知）において示した、構想区域の今後対応すべき具体的な課題を明確化した上で、当該課題を解決するために年度毎に策定する工程表を含む。

○財政的支援

モデル推進区域（仮称）が属する都道府県に対しては、重点支援区域への支援と同様に、地域医療介護総合確保基金について事業区分Ⅱ・Ⅳについて優先配分を行うほか、個別医療機関の再編統合を実施する場合には上乗せの財政支援を行う。

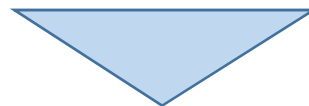
- ※ 病床機能報告の集計結果と将来の病床数の必要量の計算方法が異なることから、単純に比較するのではなく、詳細な分析や検討を行った上で地域医療構想調整会議で協議を行うことが重要。
- ※ 地域医療構想の推進の取組は、病床の削減や統廃合ありきではなく、各都道府県が、地域の実情を踏まえ、主体的に取組を進めるものである。

都道府県	推進区域、モデル推進区域	都道府県	推進区域、モデル推進区域
北海道	調整中	滋賀県	湖北（●）
青森県	青森	京都府	丹後（●）
岩手県	両磐	大阪府	南河内
宮城県	石巻・登米・気仙沼	兵庫県	調整中
秋田県	能代・山本（●）、大館・鹿角（●）	奈良県	中和
山形県	庄内（●）	和歌山県	有田、新宮
福島県	会津・南会津	鳥取県	調整中
茨城県	土浦、鹿行、取手・竜ヶ崎	島根県	松江、雲南、出雲、大田、浜田、益田、隠岐
栃木県	宇都宮（●）	岡山県	真庭
群馬県	伊勢崎（●）、藤岡（●）	広島県	呉
埼玉県	北部	山口県	宇部・小野田（●）
千葉県	香取海匝	徳島県	東部
東京都	区中央部、区南部、区西南部、区西部、区西北部、区東北部、区東部、西多摩、南多摩、北多摩西部、北多摩南部、北多摩北部、島しょ	香川県	東部
神奈川県	県西	愛媛県	松山
新潟県	中越	高知県	中央（●）
富山県	新川	福岡県	京築
石川県	能登北部（●）	佐賀県	中部、南部
福井県	嶺南	長崎県	長崎（●）
山梨県	峡南（●）	熊本県	熊本・上益城
長野県	上小	大分県	東部、北部
岐阜県	飛騨、東濃	宮崎県	西諸
静岡県	駿東田方	鹿児島県	姶良・伊佐
愛知県	東三河北部	沖縄県	中部、南部
三重県	松阪（●）		

※（●）は推進区域かつモデル推進区域

地域医療構想の進め方(案)

○平成28年5月以降、病床の転換・廃止を行っていない医療機関に対して、令和5年7月以降の地域医療構想調整会議で、今後の方針を確認



2025年に向けての課題を解決するためにこれまでの取り組みを継続(強化)

これまでの取り組み(継続)

- ・ 非稼働病床については、病床の廃止や他施設への転換について引き続き依頼
- ・ 今後の対応方針への実施状況を確認